

米国のインド洋安全保障戦略

—— 将来の脅威に対するオフセット戦略 ——

川村 伸一

問題の所在

クリントン(Hillary Clinton)前国務長官は、『フォーリン・ポリシー(Foreign Policy)』誌 2011年11月号に、「米国の太平洋の世紀(America's Pacific Century)¹」と題し、新たな米国国家戦略を概説する論文を発表した。その中で、「政治の将来を決めるのはアフガニスタンでもイラクでもなくアジアであり、米国はその活動の中心にいる」、「アジア太平洋地域は国際政治の主要な推進力になった」と述べ、アジア太平洋重視戦略(いわゆる「リバランス戦略」)を明確にした²。ここで注目すべき点は、「アジア太平洋地域」とは、「・・・インド亜大陸から南北アメリカ大陸の西岸まで広がる。この地域には、海運と戦略により結び付きを強めている太平洋とインド洋がある」と述べていることである³。つまり、日中間の尖閣問題・中比間の南沙諸島問題などで注目されている東アジア・東南アジアだけではなく、インド亜大陸・インド洋も含まれている点に注目する必要がある。これは、現代の中国をハートランドとした場合のリムランドに焦点を当てた対中国戦略であることに他ならない。

米国は約10年続いたアフガニスタン、そしてイラクから撤退の意図を明らかにし、それが今や実行段階にある。また、米国は、財政上の大きな赤字から軍事費に大鉈を振るう方向にあり、経済的・軍事的に凋落傾向が指摘されて久しい。その一方で、中国やインドに代表される新興国の台頭は著しく、それは単に経済だけではなく軍事力の面でも顕著に見られ、今後世界が多極化するのか、米国と中国との2極化に向かうのか議論が継続している⁴。また、地球規模の米中協調を通じて「G2」とも言うべき21世紀の協力体制作りを目指したオ

¹ Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011, pp. 56-63.

² *Ibid.*, pp. 56-57.

³ *Ibid.*, p. 57.

⁴ 山本吉宣「国際システムの変容と安全保障—モダン、ポスト・モダン、ポスト・モダン／モダン複合体」『海幹校戦略研究』第1巻第2号、2011年12月、4頁。

バマ政権の「期待と願望」は、韓国海軍哨戒艦「天安」爆発・沈没事案の対応、尖閣諸島事案を含む東シナ海問題、そして南シナ海を自国の「核心的利益」と主張し、強引な海洋権益拡大を進める攻勢的な中国の対外姿勢に対して「失望と不信」へと変質し、対立を深めながら現在に至っている⁵。このような国際環境において、このインド洋地域は米中印の3か国を中心としたバランス・オブ・パワーに着目した地政学上の中心課題となり、ロバート・カプラン(Robert Kaplan)の著作、『*Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*』(以下『モンスーン』)や、米国防戦略文書、豪国防白書、我が国の防衛白書のような政府公刊文書でも言及されるようになった⁶。

特に、インドはこの地域での大国であり、地政学的インタレスト出現の最大の要因となっている。中国の台頭とともに、米国には中国に対する戦略として、これまで「関与」を主体とした取り組みに対し、ヘッジング論が出現し、インドの長期的発展を見越して、台頭する中国に対するカウンター・ウエイトとしての存在として注目されるようになったことが指摘されている⁷。また、軍事的側面以外にも、エネルギー分野に目を向ければ、「シェールガス革命」により米国はシェールガスの増産に伴うガスや石炭の輸出なども合わせた場合、2035年頃にはエネルギー全体として純輸入ゼロ、すなわちエネルギー自立が可能になることが見積もられている⁸。このため、米国の中東依存度が低下するとともに米国の中東地域への関与が薄くなるとの見方も出ている⁹。このため、長期的視点に立ち、米国には中国の軍事進出と対決するために「インド洋」を空白にしないための戦略が求められている。しかしクリントン論文発表以降、「国防戦略指針(Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century

⁵ 高畑昭男「米中戦略・経済対話(SEED)とアジア太平洋回帰戦略」久保文明・高畑昭男・東京財団「現代アメリカ」プロジェクト編著『アジア回帰するアメリカ』NTT出版、2013年、30-42頁。

⁶ ロバート・カプランは、元来、国際ジャーナリストとしてその名を知られ、2008年からは、米国ワシントンのシンクタンク「新米国家安全保障センター(CNAS)」の上級研究員として勤務している。このCNASは、米国の安全保障問題を専門に扱い、一部のスタッフはオバマ政権の要職に就いている。カプランもまた、米国防総省・防衛政策協議会のメンバーを務めている。Robert D. Kaplan, *MONSOON: The Indian Ocean and the future of American Power*, Random House, 2010.

⁷ 山本吉宣「インド太平洋概念をめぐって」『アジア(特に南シナ海・インド洋)における安全保障秩序』、日本国際問題研究所2013年7月、15頁。

⁸ 富士通総研「シェール石油がもたらす米中再逆転(1)」
<http://jp.fujitsu.com/group/fri/column/opinion/201208/2012-8-2.html>, accessed Apr 17, 2013.

⁹ 日高善樹『アメリカの新・中国戦略を知らない日本人』、2013年2月、168-175頁。

Defense)」(以下 DSG(Defense Strategic Guidance))、「統合作戦アクセス構想(Joint Operational Access Concept)」(以下 JOAC)などの国防戦略文書¹⁰が発表されたものの、これらをブレークダウンさせた地域戦略文書はいまだ公表されていない。

カプランの分析によれば、米国は対中国戦略として、インド洋圏のバランス・オブ・パワーの変化に着目し、中国との協力路線を謳い、米国一極状態から、米中印の3極状態へ平和的な移行を主張した。しかし、その後、情勢は変化し、中国は対米姿勢をより強硬路線に変更するとともに、米国も対立路線へと変更した。地政学的な観点から分析すると、米国はクリントン論文発表を契機に、DSG や JOAC などの米国防戦略文書において、将来の中国の脅威を見据え、インド洋圏をリムランドとして捉え、この安定化の手段としてコーベット(Julian Corbett)の制限戦争論を基盤とした統合軍コンセプトに基づき、台頭する中国のパワーを、現段階から直接対峙することなく相殺する「オフセット(相殺)戦略」へと変化させたことが窺える。

よって、本稿はクリントン論文発表を契機とし、これまで発表された関連先行研究を整理するとともに国防戦略文書から読み取れる米国インド洋戦略を明らかにし、日本の安全保障・防衛政策への影響について考察するものである。まず第1に、カプランの『モンスーン』を整理し、インド洋圏の地政学上の価値を米中印の3か国を中心としたバランス・オブ・パワーに注目し、米国の対応を確認する。第2に、中国の海洋進出を巡る系譜を地政学的観点から分析し、米中印の競合について整理する。第3に、先行研究であるマイケル・グリーン(Michael Green)とアンドリュー・シェアラ(Andrew Shearer)の論文「米国のインド洋戦略(Defining U.S. Indian Ocean Strategy)¹¹」と DSG などの米国防戦略文書からその特徴や背景を、コーベットの「制限戦争論」との関係に基づき概観するとともに、米国のインド洋安全保障戦略を分析する。最後に、インド洋において日本が果たすべき安全保障上の役割について、主として軍事的側面から提言する。

¹⁰ US Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, 3 January 2012; US Department of Defense, *Joint Operational Access Concept*, 17 January 2012.

¹¹ Michael J. Green and Andrew Shearer, "Defining U.S. Indian Ocean Strategy," *The Washington Quarterly*, Spring 2012 volume 35 number:2, Center for Strategic and International Studies, p. 175.

1 インド洋の21世紀的価値 — 『モンスーン』を中心に—

(1) 高まる地政学上の価値

カプランは、『モンスーン』において「インド洋圏」を軸として、米国の一極支配後の世界の動向の解説を試みている。カプランの言うインド洋圏は、「西は『アフリカの角』から始まり、アラビア半島、イラン高原、そしてインド亜大陸を越え、インドネシア列島とその先の東側まで広がる¹²⁾」であり、現在最も発展中の経済圏を含有している。冷戦が終焉し、世界のグローバル化が進み多極化へ向かう現在、改めて「シーパワー」と地政学上の「リムランド」の重要性に着目し、特に、現在のインド洋圏における米中印3か国を中心としたバランス・オブ・パワーの変化を分析している。カプランは、中国とインドがユーラシア南部のリムランドの港と、そこへアクセスするためのルートの開拓を競い合い、米国が経済不況に陥り、地上戦に莫大なコストを費やしているため、米海軍力の未来が不透明になり、過去500年継続した西洋の優位がゆるやかに終焉へ向かい始めた可能性を示唆している¹³⁾。そして、インド洋圏は、今後の米国のパワーの将来を考える上で絶対見逃せない場所であり、米国のパワーは、最終的には自分たちの戦いを常に「インド洋広域の世界で起こっているもの」と捉えることで、初めて維持できると結んでいる¹⁴⁾。

(2) 中国とインド

中国のインド洋戦略とされる、いわゆる「真珠の首飾り」戦略は、ユーラシア南部のリムランドに位置する中国の友好国が保有している近代的深水港へのアクセス確保をその主たる目的としている。中国は、このリムランドの国々に対して経済支援や外交援助などの多大な投資を行うことにより、インド洋のシーレーン沿いにプレゼンスを確保している¹⁵⁾。その根本的な動機として、劇的な経済成長を維持するために必要なエネルギー需要の増大を挙げている¹⁶⁾。そして、中国は圧倒的に有利なパワーバランスを作り出すために、巧妙に自国のパワーをアピールするように計算し、公然と米国と対立するのではなく、米国

¹²⁾ Kaplan, *MONSOON*, p. xi.

¹³⁾ *Ibid.*, p. xii.

¹⁴⁾ *Ibid.*, p. xiv.; and *Ibid.*, p. 323.

¹⁵⁾ *Ibid.*, p. 11.

¹⁶⁾ *Ibid.*, pp. 282-290.

の行動に影響を与えて対立を回避しようと試みていると分析している¹⁷。

インドの台頭について、カプランは、軍事的側面ではインド海軍の台頭の流れと重なり、陸ではヒマラヤ山脈や不安定なパキスタン、ネパール、ミャンマーなどの国家に囲まれているため、インドが最も効果的にパワーを投射できるのは海洋のみと分析している¹⁸。インドはマダガスカルやモーリシャス、セイシェルなどの島国家に艦船の停泊地や情報収集所を設置し、武装関係を強化している。また、中国海軍の艦船がインド洋西部で活動を活発化させるにしたがって、インド海軍の艦船が南シナ海に出没している。中国に対するヘッジとして、インド洋東部の重要地点でインドネシア海軍やベトナム海軍との交流を増加させ、南西部ではモーリシャスに対する事実上のコントロールによって中国に対抗している¹⁹。他方、インドの地理的位置が、ホルムズ海峡からマラッカ海峡に至る主要なシーレーンの真ん中に位置しているため、インドは中国に対する主要なバランサーとしての役割を果たせるとしている²⁰。

しかし、海軍力の観点からはインドはすでに地域の一大勢力であり、今世紀後半には「グレート・パワー」になれる可能性を持つが、インドのほとんどの問題は海ではなく、陸にあるとしている。インド国内では中国を問題とする認識は戦略家という一部の人間のみであり、警察を始めとする治安関係者の間では、パキスタンのテロリストがその主要関心事となっており、中国の脅威は「水平線の向こう側」と表現されている²¹。そして、インドの脆弱性について、「インドは力を遠くまで誇示しようとしているにもかかわらず、すぐそばに弱さを抱えている」ため、「インド南部は海のおかげで守りは最も固いのだが、北、東、西の方向は最も脆弱」と分析している²²。

(3) 米国の対応と情勢の変化

上記での論述を基盤に、カプランは、インド洋における「米国が目指すべき道」として、「中国との共有点を追求」する協力路線を謳い、「支配」から「必要不可欠な存在になること」を目指すべき目標とし、その結果として、中国の

¹⁷ Robert D. Kaplan, “The Geography of Chinese Power,” *Foreign Affairs*, Vol. 89, No. 3, May/June 2010, p. 38.

¹⁸ Kaplan, *MONSOON*, p. 125.

¹⁹ *Ibid.*, p. 128.

²⁰ *Ibid.*, p. 125.

²¹ *Ibid.*, pp. 129-130.

²² *Ibid.*, p. 132.

台頭による危機の発生を軽減できると分析している²³。最終的に、米国の海上での一極状態が、米国・インド・中国の3極状態へと平和的に移行し、他国の海軍の存在により、中国の動きに影響・制限を与えるとしている²⁴。

中国の海軍力増強は米国にとっても大きなチャンスであり、中国の海軍力が、過去に米国が実施したように経済や安全保障面での権益を守るためという正統な手続きを得た形で台頭するのは好ましいとしている²⁵。そして、海賊・テロ・自然災害などの分野では米国と中国の利益が一致するため協力できるとし、エネルギー分野でも、中東からの石油関連エネルギー依存の観点から両国の利益が重なっており、この2国が必ずしも敵同士にならなければならない運命にあるわけではないと分析し、米国が単独でインドや日本などと同盟を組み、中国と対抗することについては、中国の不必要な反発を招くとしている²⁶。また、今や米国1国では世界を動かすことは不可能であるため、米国はなるべく中国との共有点を探るべきとしている²⁷。最後に、米国の軍隊のあり方について述べ、自国の軍隊を、陸に足を踏み入れてイスラム系の内部紛争に巻き込まれるような介入のための主な手段ではなく、近くの上から津波やバングラディッシュの例のような人道的緊急支援に備えつつ、ユーラシアの海洋システムの一部である中国・インドの両海軍と協力して行動するという、海軍と空軍を中心とした「バランス」を見なすべきとしている²⁸。

しかし、2010年に『MONSOON』が出版されて以来、以下に述べる4点を中心に情勢は変化した。まず第1に、今や中国の対米姿勢は攻勢的姿勢に転換したとみなすことが出来る。その理由は、2010年3月26日に生じた韓国海軍哨戒艦「天安」が南北境界水域で爆発・沈没した事件と、同じく3月上旬に中国が南シナ海のほぼ全域を「核心的利益」と見なす意向を初めて米国に通告したことによる。哨戒艦「天安」事件では、中国は北朝鮮に最も近い安保理常任理事国という立場にありながら北朝鮮をかばう姿勢を改めなかったために、安保理は強制力を伴わない間接的表現で北を非難するだけの議長声明で決着する結果になるとともに、この状況下で中国の南シナ海を「核心的利益」に含め

²³ Kaplan, *MONSOON*, pp. 292-293.

²⁴ *Ibid.*, p. 293.

²⁵ *Ibid.*, p. 291.

²⁶ *Ibid.*, pp. 291-292.

²⁷ *Ibid.*, pp. 292-293.

²⁸ *Ibid.*, pp. 292-293.

るという新方針の明示は、オバマ政権の対中不信をより強めることになった²⁹。

第2に、エネルギー分野では、「シェールガス革命」により、米国は2035年頃にはエネルギー自立が可能になることが見積もられている³⁰。このため、エネルギー依存の観点からは米中両国の利益は重ならず、協力関係を構築する理由が存在しなくなる。

第3に、インドと中国の軍事的競合が増加していることである。先に述べたように、カプランは「インド南部は海のおかげで守りは最も固いのだが、北、東、西の方向は最も脆弱」、中国の脅威は「水平線の向こう側」と評価している³¹。しかし、後述するように、インドはインド洋全域に海空軍による戦力投射能力の拡大を図り、中国との対抗姿勢を明確にし始めている。

第4に、これまでの情勢の変化を踏まえ、米国が対中姿勢を「関与」から「ヘッジング」をより強化させた点が挙げられる。国家間関係において協調と競争が常に見られる関係は、「協争的な関係」と定義される。山本吉宣は、現在のような米国と中国のパワー関係が変化していく場合、相対的な力を低下させている国（米国）は、相手（中国）と経済的な関係を維持・発展させつつ（協調）、軍事的に、相手のパワーの伸長に対抗して、自己の軍事力を整え、あるいは、同盟諸国との安全保障協力を拡大・深化させようとする「ヘッジング」行動を採っていると分析している。そして、「協争的な関係」が構造的にみられる現象がヘッジングを広く引き起こしており、このような時代を「ヘッジングの時代」と呼称している³²。

2 地政学観点からみたインド洋 —中国・米国・インドを中心に—

(1) 中国の地政学的戦略 —中国の海洋進出を巡る系譜—

中国が海洋への進出に意欲を燃やしており、これが顕著な形となって現れるのが1980年代後半であった。1989年以降、約20年間にわたり防衛費は2桁の成長を示し、未完成の航空母艦を購入、実用化を着々と進めるなど積極的に海洋進出を図っている。フィリピンの南沙諸島での事案や、我が国に目を向け

²⁹ 高畑昭男「米中戦略・経済対話(SED)とアジア太平洋帰郷戦略」、39-40頁。

³⁰ 富士通総研「シェール石油がもたらす米中再逆転(1)」、<http://jp.fujitsu.com/group/fri/column/opinion/201208/2012-8-2.html>, accessed Apr 17, 2013.

³¹ Kaplan, *MONSOON*, p. 132; Kaplan, *MONSOON*, pp. 129-130.

³² 山本吉宣「インド太平洋概念をめぐって」、12頁。

れば、2010年9月に生じた尖閣諸島沖での海上保安庁巡視船と中国漁船の衝突事案以来、緊迫した状況が続いている。

その中国において、最近ではマハンの理論が広く研究者によって研究され、国策として取り入れられている³³。この事実は、現代中国がマハン主義を推進しようとしていることに他ならない。そして、中国は海洋指向国家として、軍事的観点からだけでなく、資源・エネルギー安全保障や海賊対処などの非伝統的安全保障の観点から海軍力の増強に努めているのである³⁴。

特に、現在強力に推進している「真珠の首飾り」戦略は、まさにマハン主義を体現したものであるといえよう。マハンによれば、適切な前方展開の海軍基地を維持することが必要である³⁵。しかし、現在の中国は、中東・アフリカ東海岸から本国までのインド洋・南シナ海にかけての海上交通路に海軍基地を保有していない。このため、民間港湾施設として、パキスタンのグワダル、スリランカのハンバントタ、ミャンマーのチッタゴンなどに資源を投資し、統制下に置くべく尽力している。最初に民間施設を建設し、将来的に政府関連の公船、最終的に軍の艦船の寄港を目的としていると考えられる。

地政学的観点から幅広く中国の動向をとらえると、現在の中国をハートランドとすれば、中国はマハン主義に基づきリムランド支配を試み、レーベンスラウム（生存権・戦略的辺疆）拡大に向けて着実に実行しているということが出来る。平松茂雄は、中国共産党は「失地回復主義」という歴史観を有しており、中国語にはヨーロッパ的な意味の国境概念は存在せず、「戦略的辺疆」という概念はかつての「中華帝国」の思想的拠所となった「中華思想」に通じていると分析している³⁶。これは、地政学的見地から見た中国の戦略を端的に物語っているといえよう。

(2) 米国（海洋国家）と中国（大陸国家）

一般的に、海洋国家は陸上の国境が極めて安定しており、海洋へのアクセスが容易であり、自国外に経済的利益を大きく有することがその特徴とされる。

³³ Toshi Yoshihara and James R. Holmes, *Red Star over the Pacific: China's Rise and the Challenges to U.S. Maritime Strategy*, Naval Institute Press, 2010, p. i.

³⁴ James R. Holmes and Toshi Yoshihara, "China and the United States in the Indian Ocean: An Emerging Strategic Triangle?" *Naval War College Review* 61, no. 3, Summer 2008, p. 41.

³⁵ アルフレッド・セイヤー・マハン、北村謙一訳『海上権力史論』、原書房、1982年。

³⁶ 平松茂雄「日本と中国の地政学的戦略環境」『ディフェンス』2001年1月春季号。

その結果、海洋国家は典型的に海軍力に重点を置き、海上交通路の監視・パトロール・防衛と、海外貿易の推進・防護、競合国家に対する懲戒的な攻撃・襲撃・港湾封鎖などを海軍力に依存している。対照的に、大陸国家は領土への永続的な脅威に常に直面しており、海へのアクセスが限定されている。その結果、大陸国家は陸軍力の増強を第一に考える。陸軍力は自国の領土防衛と領土拡張に直接的に有益だからである³⁷。また海洋国家は、拡張主義を掲げる大陸国家との陸上での戦闘が一般的に困難であることを認識している。海洋国家が大陸国家と比較して、相対的に小規模な陸軍力を保有するだけでなく、大洋を越えて陸軍力を輸送・補給する必要性も、この量的な不均衡を悪化させる莫大な後方面での負担を負うことになるためである³⁸。

例として、発展中の大陸国家は、かなりの海軍力とともに陸上での覇権を確立した時に、現状維持国家にとって極めて危険な存在となる。なかでも、先進海洋国家の領土・海外基地・同盟国・市場・海上交通路などを脅威にさらすために使用される外洋兵力が脅威となる³⁹。このような状況は、大陸国家が相対的に自国の領土・国境が安定し、重大な脅威が存在せず、その地域で優勢な軍事力を保持しているときに生起するのが典型である。この「発展中の大陸国家」は、まさに現在の中国の状況を示している。

米国を「海洋国家」、中国を「大陸国家」とすると、ロバート・ロスによれば、米中相互の死活的な地域的インタレストと軍事力が競合しなければ、海洋国家と大陸国家との紛争は抑制される⁴⁰。この具体例として、急激な経済成長に必要な莫大な量の石炭備蓄などを理由に、中国には絶対的な海洋インタレストが存在しないとしてシーレーン防衛などの海洋能力の発展には結びつかないとしている⁴¹。しかし、中国のエネルギー需要は急激に増大したため、中東から中国へのシーレーンへの依存が高まるとともに、現在は中国史上、初めて陸上国境が極めて安定した状態である⁴²。また、中国が大国という地位とともにエネルギー分野での安全保障の確立を必死に迫り、このため視点を陸から海洋へ

³⁷ Robert S. Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-First Century," *International Security* 23/4, Spring 1999, pp. 94-104.

³⁸ John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, W.W. Norton, 2001, p. 44.

³⁹ Karen A. Rasler and William R. Thompson, *The Great Powers and Global Struggle, 1940-1990*, UP of Kentucky, 1994, Ch. 1.

⁴⁰ Ross, "The Geography of the Peace," p. 99.

⁴¹ *Ibid.*, pp. 107-108.

⁴² Kaplan, *MONSOON*, p. 282.

と向けざるを得なかったという見方もある⁴³。中国にとってシーレーン防御のため海軍力の向上は死活的であり、インド洋では将来的に米中相互の死活的な地域的インタレストと軍事力の競合が存在することになる。

クリントン論文の「アジア太平洋回帰」は、中国をハートランド、中国を取り囲むアジア周辺国家をリムランドと捉え、リムランドに焦点を当てている。八木直人は、いわゆる「リバランス」を外交や経済、安全保障分野を含めた地域アプローチの再構築と評価し、実際に米国は地域機構と周辺国家との関係拡大の実績を積み上げている。地政学的には、伝統的海洋国家が大陸勢力を背後に持つ地域に対する積極的関与の再構築過程とも評価できる⁴⁴。インド洋安全保障分野では、このリムランドに米国のパワーを海洋から投射するという戦略と言えよう。前述したように、特にポイントとなるのは「シーレーン」であり、なかでも「インド洋シーレーン安定化」を中心とした戦略が必要となる。

(3) インド（両生類国家）と中国（大陸国家）

クリントン論文、DSG、JOACにおいてもインドの重要性が強調して述べられており、米国のリムランド安定化のためのキーワードとなっている。インドは、スパイクマンによればリムランドに位置する「両生類国家」であり、海洋国家・大陸国家としての2面性を持つ⁴⁵。

インドという国家の重要性が広く認識されるようになり、各国がその外交・安全保障政策を立案・展開する際に、インドを重要な一要素として計算に入れることが不可欠となっている。それは、インドが中国とインド洋に接するという地理的特性と、台頭する新興国でありながら民主主義という西側の価値観を共有するという政治的特性によるところが大きい。インドはいかなる国とも同盟関係にないものの、単なる友好国としての関係を越えて各国との政治・経済・軍事交流を深化させる「戦略的パートナーシップ」を「全方位型」で結んできた⁴⁶。全方位外交を展開する一方で、対米関係の緊密化を着実に進捗させてい

⁴³ James R. Holmes and Toshi Yoshihara, "China and the United States in the Indian Ocean: An Emerging Strategic Triangle?," *Naval War College Review* 61, no.3, Summer, 2008, p. 41.

⁴⁴ 八木直人「米国の戦略的リバランスと東アジアの地政学—『リバランス』、『大国間関係』、地域的安全保障」『海幹校戦略研究』第3巻第2号、2013年12月、8-19頁。

⁴⁵ Nicholas John Spykman, *The Geography of the Peace*, Harcourt, 1944.

⁴⁶ 伊藤融「変容する国際情勢におけるインドの『戦略』」『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』、日本国際問題研究所2013年7月、83頁。

ることが特徴である⁴⁷。

インドの台頭、つまり経済的発展にともなう国際社会での発言力の増加は自然に中国へのカウンターバランスとしての行動につながる⁴⁸。このため、地政学的にリムランドに位置するインドは米中にとって重要な存在となり、インドもこれを十分に意識している。

中国とインドは第2次大戦後から主に陸上国境問題を抱えてきた。経済成長がこのアジアの2大国を結びつけているにもかかわらず、現在は、海洋面において対立が強まっている。前述したように、中国は輸出主導経済を支え、増加する輸入エネルギー資源を満たすためインド洋を中心としたシーレーンに大きく依存している。米海軍が及ぼす圧倒的な影響力と、ホルムズ海峡やマラッカ海峡などのチョークポイントが封鎖された場合の影響などについて、中国政府はシーレーンの安全保障に大きな懸念を抱いている⁴⁹。同様に、中国はインドが将来、米海軍と同様な影響力を持ち自国の脅威となる可能性に対しても絶えず警戒している。例えば、インド政府はロシアから改装空母を購入し、現在は2番艦を建造中である。また、ロシアからアクラ級原子力潜水艦をリースし、国産初の大陵間弾道弾搭載原子力潜水艦を就役させた。そして、フランスからスコルペン級ディーゼル潜水艦を6隻購入予定であり、米国からはP-8I哨戒機を少なくとも8機導入予定である。そして新たに駆逐艦・フリゲート・コルベットを建造中である⁵⁰。このような装備の近代化の他、インドは基地インフラへの投資により、インド洋全域を通じて空軍力と海軍力の戦力投射能力の拡張を図っている。インド政府は2001年、アンダマン・ニコバル諸島海域防衛のため極東海軍コマンドを創設し、南アンダマン島のポートブレアに司令部を置いた。以降、滑走路拡張、大型船舶支援港湾施設の改修、MDA（海上領域認識）を目的としたUAVと航空機の展開によって、この地域の軍事プレゼンスを強化するとともに、この海域への潜水艦配備計画を有している⁵¹。また、イ

⁴⁷ 堀本武功「変化するインド外交—大国外交を進めるのか」『現代インド・フォーラム』2009年4月（創刊）号、24-31頁。

⁴⁸ Edward Luce, *In Spite of the Gods: The Strange Rise of Modern India*, Doubleday, 2007, p. 287.

⁴⁹ U.S.-China Economic and Security Review Commission, *2012 REPORT TO CONGRESS*, November 2012.

⁵⁰ Siddharth Srivastava, "India's nuclear submarine plan surfaces," *Asia Times*, February 20, 2009.

⁵¹ Ramtanu Maitra, "India bids to rule the waves," *Asia Times*, October 19, 2005; Vivek Raghuvanshi, "India to boost island defense to counter China," *Defense News*, February 8, 2010; Amol Sharma, "Asia's new arms race," *Wall Street Journal*,

インド海軍は2007年から多国間海上合同演習「マラパール」を主宰し、印・米・日・豪・星の5か国海軍と難度の高い共同演習を行っている⁵²。そして、インド洋海域の海軍間の新たな枠組みである IONS(Indian Ocean Naval Symposium)を主宰している。WPNS(Western Pacific Naval Symposium)や IONS は、軍事ドクトリンや海軍ドクトリン、海軍間の手順の確立や訓練・技術上の親和性（プロトコル、情報技術連結性、ロジスティクス）を検討し協調するうえで有意義である。しかし、WPNS は多国間海軍演習や訓練を有意義なものにするまでに長い年月を要したが、IONS は短期間で成し遂げるなど、順調に成果を挙げている⁵³。

このような懸念への対応として中国は、先に述べた「真珠の首飾り戦略」の具現化に努めており、インド洋への戦力投射能力の継続的保有を狙っている⁵⁴。

3 米国のインド洋安全保障戦略 — 昨今の戦略文書を中心に —

クリントン論文が2011年11月に公表された後、米国防総省は2012年1月に新たなDSGを発表した。このDSGの大きな特徴は、国防の重点をイラクやアフガニスタンでの戦争から将来的な課題への対応に転換させたことが挙げられる。インド洋関連記述では、インドとの長期的な戦略的パートナーシップは、インド洋地域の安全保障及び経済の牽引に重要であり、これを強化してゆくとしている⁵⁵。

また、特に中国については名指しで危機感を明白にしている。中国の台頭が、さまざまな形で米国の経済や安全保障に影響を与える可能性について述べ、米中両国は、この地域の平和と安定に共通する強い利害をもち、協調的な2国間関係の構築に関心を有するとしている。そして、中国の軍事的台頭が、この地域に軋轢をもたらすことを避けるために、その戦略的意図が明確にされなければならない、同盟国や友好諸国と緊密に連携することにより、国際規則に基づく

February 12, 2011.

⁵² Kaplan, *MONSOON*, p. 128.

⁵³ Lee Cordner, "Progressive Maritime Security Cooperation in the Indian Ocean," *Naval War College Review* 64, no. 4, Autumn 2011, p. 80.

⁵⁴ James R. Holmes and Toshi Yoshihara, "China's Naval Ambitions in the Indian Ocean," *Journal of Strategic Studies*, 31/3, June 2008, p. 378.

⁵⁵ US Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, p. 2.

秩序の構築を推進してゆくとしている⁵⁶。

(1) JOAC とコーベット「制限戦争論」

DSG が発表された 2 週間後、デンプシー統合参謀本部議長が DSG を受けた軍としての作戦構想として「統合作戦アクセス構想(JOAC)」を公表した。ここでは A2/AD 下での自由な軍事行動、アクセスの確保をどのように達成するかを作戦レベルで示している。ジェームズ・ホームズは、JOAC について、マハンからコーベット「制限戦争論」へ米国安全保障戦略の転換を象徴しており、特に、西太平洋やインド洋における戦闘においてコーベットの理論が有効であると述べている⁵⁷。JOAC は、「統合された作戦領域間の相乗効果(Cross-domain synergy)」を「理念の中核」とし、「どの地域における優位も幅広いものではなく、永続的なものでもない。それは局地的であり一時的なものである」としている⁵⁸。コーベットの制海権に関する主張も、JOAC の記述と一致しており、海洋は通常の状態において、「支配された海洋」ではなく「支配されていない海洋」であり、その理由は、どの国の海軍も地球上全ての場所、時間をカバーするほど十分な能力を保持しないためと述べている⁵⁹。

コーベットは、制限戦争は、島嶼国家又は海洋によって隔てられている国家においてのみ恒久的に可能としている。そして、制限戦争は、敵対国の軍事力ではなく、決定的な点に投入、又は投入する意志の強さにあるとしている⁶⁰。JOAC では、米海軍と空軍がこれまで以上に協力を深めて A2/AD 脅威を克服することを狙った「エア・シー・バトル構想(AIR-SEA BATTLE- Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges⁶¹)」(以下 ASB) について、米国の国防戦略の中で初めて明確な位置づけがなされたことも注目すべき点である。ASB は、アクセスに対する新たな脅威、例えば弾道ミサイル、巡航ミサイル、先進的な潜水艦と戦闘機、電子戦や機雷によってもたらされる挑戦を乗り越えるために必要なコンセプト、能力そして投資を明示し、

⁵⁶ US Department of Defense, *Sustaining U.S. Global Leadership*, p. 2.

⁵⁷ James R. Holmes, "From Mahan to Corbett," *Diplomat*, December 11, 2011.

⁵⁸ U.S. Department of Defense, *Joint Operational Access Concept*, 17 January 2012, p. ii.

⁵⁹ Sir Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, Introduction by Eric Grove, Naval Institute Press, 1989, first published 1911, p. 104.

⁶⁰ Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, pp. 57-58.

⁶¹ Air-Sea Battle Office, *AIR-SEA BATTLE- Service Collaboration to Address Anti-Access & Area Denial Challenges*, May 2013.

これらの軍事的脅威により効果的に対抗することを示している⁶²。この ASB は、インド洋・太平洋全域にわたる構想として高く評価されている⁶³。また、コーベットの、陸海軍の協調による陸上兵力の投入にも重点を置いている⁶⁴。JOAC を受け米陸軍と海兵隊が共同で策定した「アクセス獲得・維持構想 (Gaining and Maintaining Access: An Army-Marine Corps Concept)⁶⁵」(以下 GMAC) では、A2/AD 環境下において作戦を可能とする方策として「機動空間としての海洋の活用」が挙げられており、その具体例の1つが、上陸地点を海岸に限定する必要なく、母艦からチルトローター機などを活用し直接機動することにより、陸上兵力が内陸奥深くの作戦目標地点確保を目指す「母艦＝目標地点機動(Ship To Objective Maneuver)」である⁶⁶。これらのコンセプトはコーベットの理論を現代に即した形で具現化したものと言え、リムランドに対するアプローチの軍事的手段として明確化したものであるといえよう。

(2) 「米国のインド洋戦略」－CSIS の分析を中心に－

グリーンとシェアラー論文によれば、インド洋圏におけるもっとも重要な米国国益を、シーレーンを安全な状態に維持することとし、戦略的チョークポイントとしてホルムズ海峡とマラッカ海峡に注目している⁶⁷。コーベットもシーレーン防御を重視しており、とりわけチョークポイントとなる「端末と集束点」(例：ホルムズ海峡、マラッカ海峡等)の支配の重要性について繰り返し強調している⁶⁸。

このため、インド洋における米軍展開基地については、ディエゴ・ガルシア島とオーストラリアの基地利用を主張し、インドとの関係では同盟に準じた米

⁶² General Norton A. Schwartz, USAF & Admiral Jonathan W. Greenert, USN, “Air-Sea Battle,” *American Interest*, Feb 20, 2012.

⁶³ Iskander Luke Rehman, “The Wider Front: The Indian Ocean and AirSea Battle,” *Policy Brief*, The German Marshal Fund of the United States, May 2012.

⁶⁴ Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, p. 16.

⁶⁵ Army Capabilities Integration Center, United States Army and Marine Corps Combat Development Command, United States Marine Corps, *Gaining and Maintaining Access: An Army-Marine Corps Concept*, March 2012.

⁶⁶ 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2013』、2013年、297-298頁。

⁶⁷ ホームズとヨシハラも同様にインド洋でのチョークポイントとオーストラリア基地への配備の重要性について論じている。James Holmes and Toshi Yoshihara, “US Navy’s Indian Ocean Folly?,” *The Diplomat*, January 4 2011; Toshi Yoshihara, “Resident Power: The Case for An enhanced US Military Presence in Australia,” *LOWY INSTITUTE*, July 4, 2011.

⁶⁸ Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, pp. 261-279.

印関係強化と同時に、日米豪印を基軸とする4か国コンセプトの強化について述べている。ここで、インド洋の安全保障問題は米国にとって長期的には重要であるが、差し迫った危機ではないと分析していることに留意する必要がある。

米国は予算緊縮時代にあり財政削減と効率化を追求する中で対応が検討されている。八木直人によれば、グリーンとシェアラが述べた問題点は、米軍の戦力の質的向上とオーストラリアや日本などの同盟国の寄与によって投入戦力量不足が限定されれば解決されるとともに、日本にとって重要な南シナ海におけるシーレーンの保護にも重要な利点を提供すると分析している。また、長期的課題であるバランス・オブ・パワーの問題は、米国と同盟国、特に日本とオーストラリアとの補完関係が安定すればインド洋におけるインド優位支持及びインドと米国の戦略的協力の緊密化によって安定するとしている⁶⁹。

このように、戦力投射のための基盤として、地理的位置からオーストラリアへの注目が増加している⁷⁰。また、オーストラリアも対中国を睨んだ自国への米軍の展開を歓迎している。オーストラリア政府は、米国政府との密接な連携により、2012年3月に「オーストラリア軍態勢見直し」報告を公表した⁷¹。オーストラリアは防衛予算を削減する一方で、米国との2国間防衛協力の更なる強化を強力に推進すると述べている⁷²。軍の施設計画については、海軍基地のブルーム、ダーウィン、ケアンズ基地の拡充とともに、主要な水上艦艇を支援する基地である HMAS スターリングの開発が含まれている⁷³。加えて、KC-130、UAV、P-8の作戦のため、エディンバラ、ラーモンス、ピアス、ティンダルとタウンズビルの拡充も提言している⁷⁴。そして、将来の潜水艦と大型水陸両用戦艦船に使用するため、ブリズベンの東海岸艦隊基地の拡充も提言するとともに、スターリングにある西海岸艦隊基地を、「米海軍の主要水上艦艇と空母が東南アジアとインド洋への展開・作戦に使用可能する」ことと、「米海軍

⁶⁹ 八木直人『『海洋の安全保障』米国の作戦概念とインド洋：地政学的チョークポイントへのアプローチ』『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』、日本国際問題研究所、2013年7月、51頁。

⁷⁰ Center for Strategic and International Studies, *U.S. Force Posture Strategy in the Asia Pacific Region: An Independent Assessment*, August 2012.

⁷¹ Cameron Stewart, "The Battle for the Pacific," *The Australian*, March 29, 2012; Allan Hawke and Ric Smith, *AUSTRALIAN DEFENCE FORCE POSTURE REVIEW*, Australian Government, 30 March 2012.

⁷² Hawke and Smith, *AUSTRALIAN DEFENCE FORCE POSTURE REVIEW*, p. 6.

⁷³ *Ibid.*, pp. 21-35.

⁷⁴ *Ibid.*, p. 43.

潜水艦が使用可能なものとする」と明記している⁷⁵。ここでコーベットの制限戦争論に基づくインド洋圏への米軍の兵力投入基盤が確保される。将来の中国の脅威に対抗するため、米軍の新たな統合コンセプトと兵力投入基盤が確立されることにより、中国の海軍力増強による海洋への進出意欲が「相殺」される効果がある。米国のシンクタンク Center for Strategic and International Studies (CSIS)から、2012年8月に公表された「アジア太平洋地域における米軍態勢見直し」報告では、「米国のアジアにおける戦略の最優先事項は、中国との紛争に備えることではなく、そのような紛争が決して必要ではなく、そのうちに紛争を引き起こそうと考えることもできないような環境を構築することである」と述べられている⁷⁶。このように、インド洋に焦点を置いたリムランド安定化戦略実現の手段は、コーベットの理論に基づいている。コーベットの理論は各軍種の協調を基盤とし、敵の撃破よりも海上交通の確保を重視している。

結 言

冒頭にも述べたとおり、クリントン論文を契機とした米国のアジア太平洋への「リバランス」における地域毎の戦略は未だ議論がなされているところであり、明確化されていない。このため、本研究では先行研究の整理、地政学的分析と国防戦略文書等に分析により米国のインド洋安全保障戦略を導出するという手段を取らざるを得なかった。インド洋は、今まさに脚光を浴び始めた地域であり、今後更なる議論の深化をみることができよう。しかし、本研究を通じて米国のインド洋安全保障戦略の大きな方向性は明確化することができた。それは、米国は中国の脅威を見据え、インド洋圏をリムランドとして捉え、この安定化の手段としてコーベットの制限戦争論を基盤とした統合軍コンセプトに基づき、台頭する中国のパワーを、現段階から直接対峙することなく相殺する「オフセット（相殺）戦略」へと変化させたことである。米国にとって、インド洋とは地政学的に遠く離れた大洋であり、これまであまり話題となることはなかった。これに比べ、我が国や中国にとってはシルクロードなどの歴史を通じ、極めて身近な海であった。米国の各種戦略文書や研究論文でインド洋が主要話題となることは、米国がインド洋での脅威を明確に認識し始めたことにはかならない。

⁷⁵ Hawke and Smith, *AUSTRALIAN DEFENCE FORCE POSTURE REVIEW*, p. 35.

⁷⁶ CSIS, *U.S. Force Posture Strategy*, pp. 5-6.

中国の軍事的脅威と米国の軍事力との対峙は、グリーンとシェアラが述べたように、インド洋圏ではまだ直近のものではない。「ヘッジングの時代」における将来を見越した長期的な見地からの対応、言い換えれば「備え」であることに留意する必要がある。

このような米国のインド洋安全保障戦略を踏まえ、我が国としても、インド洋において海上自衛隊や地域諸国海軍との平素からの協力を通じて、地域における安全保障環境形成の一翼を担っていくことが期待される。海上自衛隊としては、これまでも継続して実施している「マラバル」などのインド洋圏での多国間海軍訓練の継続・拡大を基本とした主体的関与や、遠洋航海・ソマリア海賊対処活動などの各種任務・派遣訓練時を活用し、リムランドを形成する関係国の港湾・飛行場への艦艇・航空機の寄港・利用訓練の拡大が可能であり、また、IONSなどの海洋協力機構へのメンバーシップ取得などによる海洋安全保障への積極的な関与が期待される。特に、ホルムズ海峡・マラッカ海峡などのチョークポイント付近での艦艇・航空機による定期的なプレゼンスは長期的観点から重要なものとなろう⁷⁷。一方、2013年5月の日印首脳会談において救難飛行艇US-2に関する2国間協力に向けた作業部会を設置することを決定された。本事例を基本に、防衛装備品の輸出拡大によりインド洋の安全保障面における協力強化に発展することが期待される。加えて、平成25年12月に閣議決定された新たな防衛大綱において、自衛隊に水陸両用戦機能保持が明記された。コーベットの「制限戦争論」を踏まえれば、自衛隊がこの能力を保持することにより一層の日米同盟の緊密化が図られるであろう。

上記のようなインド洋圏への自衛隊の積極的な活動を通じ、我が国自身も、海上交通路のみならず、このインド洋全域を「重要な国益」の一翼を担うものとしての位置付け、自衛隊の主体的派遣を検討する時期にある。

⁷⁷ ホルムズ海峡への関与については次の研究を参照。能條将史「イランのA2/ADと米国アウトサイド・イン構想－『機雷戦』の視点から」『海幹校戦略研究』第3巻第2号、2013年12月、62-85頁。